

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	骨髄等移植ドナー支援助成金	保健医療政策課	50
2	休日等・夜間急病対策業務	保健医療政策課 地域医療課	51
3	地域医療確保対策業務	地域医療課	52
4	健康診査業務	健康推進課	53
5	精神保健福祉業務	健康推進課	54
6	母子保健業務	健康推進課	55
7	風しん抗体検査・予防接種	保健医療政策課 健康推進課	56
8	環境教育推進業務	環境政策課	57
9	地球温暖化対策業務	環境政策課	58
10	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	59
11	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	60
12	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	61
13	カーボン・マネジメント強化事業	環境政策課 環境施設課	62
14	次期最終処分場整備事業	環境施設課	63
15	基幹的設備改良事業	環境施設課	64
16	下関市新合理化事業計画策定業務	廃棄物対策課	65

事業名	骨髄等移植ドナー支援助成金				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	骨髄及び末梢血幹細胞（以下「骨髄等」という。）の移植の推進及びドナー登録者数の増加を図ることを目的とし、骨髄等を提供した者の経済的負担の軽減を図るとともに、ドナーの善意を後押しし、より多くの患者が移植の機会に恵まれるよう助成金を交付するもの。（上限14万円）
令和2年度の主な取組	制度創設の初年度であり、市ホームページへの掲載、定期的な市報掲載やラジオ広報等により市民への周知に努めたほか、日本骨髄バンク等関係機関へも本制度をお知らせし、周知への協力を依頼した。 また、令和2年度においては、1名に対し助成金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	骨髄バンクドナー登録者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)		662	681	701	765
実績値(人)		686	677		
達成率(%)		103.6%	99.4%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	骨髄バンクのドナー登録者について、目標値をわずかに下回ったものの、ほぼ目標どおりの人数を達成した。下関保健所で受付した新規登録者数は、年間で17件であった。
今後の展開	登録者数を安定的に維持するためには、若い世代の登録者を増やしていく必要があり、本事業の有効性は高いと見込まれる。今後も普及啓発の一手段として活用し、更なる登録者の増加に繋げていきたい。

4 参考情報

登録の要件：18歳以上、54歳以下で健康な方。体重が男性45kg以上／女性40kg以上。ただし、満55歳の誕生日で登録は取り消し。 下関保健所での登録実績 H29年度：10件、H30年度：11件、R元年度：18件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		420,000	60,000		360,000
主要な経費	骨髄等移植ドナー支援助成金	420,000	60,000		360,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		420,000	60,000	

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	夜間や休日、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和2年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により365日受診可能な医療体制を確保した。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	80以下	80以下	80以下	80以下	80以下
実績値(%)	75	72	70		
達成率(%)	106.7%	111.1%	114.3%		
評価(A~D)	B	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者の占める割合は70%であった。
今後の展開	引き続き、夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制による医療体制を維持し、山口県救急安心センター事業に参加して医療相談窓口を設置・運営していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	158,875,248	160,963,620	157,754,088		3,209,532
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	84,829,000	84,805,000	84,805,000	
	休日等急病対策事業費等補助	60,004,000	58,706,000	56,464,200	2,241,800
	山口県救急安心センター事業	1,228,744	4,200,000	3,320,759	879,241
財源	国庫・県支出金	6,028,000	6,500,000	5,342,000	
	市債				
	その他特定財源 (使用料・手数料等)	82,412,329	71,443,000	32,113,953	
	一般財源	70,434,919	83,020,620	120,298,135	

事業名	地域医療確保対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度	決算書 143頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	山口県地域医療構想の推進に併せて、市民病院のあり方を検討するとともに、下関医療圏における持続可能な医療提供体制の早期実現を図る。
令和2年度の主な取組	「下関市地域医療の確保に関する基本計画」に基づき、へき地等における医療の確保のための研修会、医療人材の育成のための地域医療セミナー受入及び市民向けセミナー等を実施し、地域医療体制の充実、救急医療体制の充実、医療人材の確保・育成及び市民の理解促進に取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民向けシンポジウム・セミナーの開催／かかりつけ医を持っている割合／救急搬送における圏域内完結率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R7年度)
目標値(回/%/%)		2/-/98	3/56/98	3/56/98	2/67/98
実績値(回/%/%)		0/-/99.0	1/78.1/99.1		
達成率(%)		0%/-/101.0%	33.3%/139.5%/101.1%		
評価(A~D)		D/-/B	D/A/B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和3年3月6日に地域医療に関するシンポジウムを開催し、下関市の医療状況について市民に情報提供するとともに、救急医療体制の確保について関係機関と協議を実施した。
今後の展開	引き続き市民向けセミナー等の開催等により、地域医療体制の充実、救急医療体制の充実、医療人材の確保・育成及び市民の理解促進を図っていくとともに、関係機関との協議を実施し連携を図っていく。

4 参考情報

その他開催した研修会等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月20日及び21日 地域医療セミナー (オンライン) 令和3年2月27日 へき地医療研修会
-------------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,938,140	1,900,000	631,729		1,268,271
主要な経費	シンポジウム・セミナー	863,000	71,702		791,298
	へき地等における医療に関する研修	384,000	209,265		174,735
	地域医療セミナー負担金	100,000	100,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,938,140	1,900,000	631,729	

事業名	健康診査業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施する。また、受診しやすい環境づくりのために、複数のがん検診が同時に受診することのできる「セットがん検診」や対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送等を行う。
令和2年度の主な取組	個別検診については、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等を受託医療機関と情報共有しながら実施した。また、集団検診についても予約制や時間当たりの定員を定めるなどし実施した。 がん検診の普及啓発についても、がん検診の周知だけでなく、関係団体等と連携し検診の必要性を働きかけた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)の初回受診者数 (R2～)初回受診者数…初めて受診した者と概ね3年度以上間隔があいて受診した者をいう。)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	9,000	9,000	12,000	12,000	12,000
実績値(人)	8,405	8,411	9,584		
達成率(%)	93.4%	93.5%	79.9%		
評価(A～D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍において、個別検診及び集団検診どちらも、三密対策を取りながら実施したことや外出自粛などによる受診控えもあり、受診者総数は前年度より減少した。
今後の展開	引き続き受託医療機関等と情報共有し、感染対策を取りながら個別検診及び集団検診を推進するとともに、より一層がん検診等の必要性を関係団体等と連携し市民への周知に努め受診率の向上を図る。

4 参考情報

○下関市における受診者総数の推移(単位:人)

	H29	H30	R1	R2
受診者総数	31,513	30,588	31,364	27,640

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	173,059,819	165,861,000	158,184,759		7,676,241	
主要な経費	健診委託料	146,599,496	137,000,000	132,759,638		4,240,362
財源	国庫・県支出金	3,882,000	3,150,000	2,693,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	1,345,900	1,525,000	867,600		
	一般財源	167,831,919	161,186,000	154,624,159		

事業名	精神保健福祉業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づく通報対応及び精神保健福祉相談、訪問指導、家族教室の実施による精神障害者の適切な医療の確保と地域生活の支援。「下関市自殺対策計画」に沿ったいのちのワクチン事業（自殺対策事業）。ひきこもり対策事業。
令和2年度の主な取組	自殺対策として市民のこころの健康の保持増進のために正しい知識の普及啓発に努めた。 また、ひきこもり対策として、ひきこもり相談会や家族教室を開催し当事者や家族の支援に努めるとともに、ワークショップを開催し相談支援者の人材育成と連携強化に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	700	700	700	700	700
実績値(人)	694	590	129		
達成率(%)	99.1%	84.3%	18.4%		
評価(A～D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルスの影響で出前講座の依頼が減少し、自殺対策の普及啓発活動も十分実施できなかった。ひきこもり対策では、新規で実施したワークショップに多くの相談支援従事者が参加し連携強化に繋がった。
今後の展開	自殺対策では、研修のオンライン化などコロナ禍でも対応可能な普及啓発の手法を検討する。ひきこもり対策では、ひきこもり相談に従事する人材の育成と関係機関の連携強化に努める。

4 参考情報

こころの健康サポーター養成研修受講者数	延1,458名(平成18年度からの累計数)
市内の児童生徒(小4～中3)にお守り型相談先リーフレットを配付	(14,000部)
ひきこもり相談支援従事者ワークショップ	年3回実施(延受講者64名)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,315,543	5,315,000	3,959,931		1,355,069
主要な経費	人件費	4,331,620	2,183,947	2,156,747		27,200
	需用費	756,310	550,000	434,176		115,824
	委託料	614,620	603,000	355,960		247,040
財源	国庫・県支出金	6,519,291	3,452,000	3,959,931		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	2,810				
	一般財源	793,442	1,863,000			

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図り、妊産婦や乳幼児に定期的な健康診査を行い、適切な指導助言を行う。また、下関市妊娠・子育てサポートセンターにおいて、関係機関と連携して切れ目のない支援を行い、安心して子育てできる環境づくりを行う。
令和2年度の主な取組	コロナ禍において、感染症予防対策を行い、育児に関する知識の普及や、家庭訪問等で個別支援を行い、関係機関と連携して妊産婦の育児不安の軽減や、児童虐待の発生予防に努めた。また、乳幼児健康診査等で、異常の早期発見から適切な治療、必要な支援につながるように努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	3歳児健康診査の受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	95.0	95.0	96.0	96.0	96.0
実績値(%)	95.3	95.6	95.4		
達成率(%)	100.3%	100.6%	99.4%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍であっても、感染症予防対策と受診勧奨を行い、各種健康診査を実施し、3歳児健康診査の目標値もほぼ達成することができ、乳幼児の健やかな成長発育に努めることができた。
今後の展開	健康診査等で乳幼児の健やかな成長発達を図り、母子保健サービス利用の促進、訪問、面談、電話相談等の支援により、育児支援場所の利用促進と、関係機関と連携して、安心して子育てできる環境づくりを行う。

4 参考情報

- ・こんにちは赤ちゃん訪問 1,301件 (90.9%)
- ・産後ママとベビーのためのケア事業 宿泊型15件 日帰り型5件
- ・産前産後サポート事業 731件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	307,585,590	332,563,442	298,435,182		34,128,260
主要な経費	健診委託料(妊婦・乳幼児健診)	204,062,450	201,985,714	191,481,020	10,504,694
	扶助費(未熟児、不妊、妊婦健診)	50,988,261	54,453,893	52,160,705	2,293,188
	産婦健康診査事業	14,535,000	15,700,000	13,278,550	2,421,450
財源	国庫・県支出金	61,061,650	57,298,000	90,673,680	
	市債				
	その他特定財源 (負担金、諸収入)	2,443,647	2,427,000	2,670,509	
	一般財源	244,080,293	272,838,442	205,090,993	

事業名	風しん抗体検査・予防接種				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課 健康推進課	開始年度	令和元年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	全国的な風しんの流行を受け、風しんの第5期予防接種の対象者に無料で抗体検査及び予防接種を実施する。また、従来の抗体検査事業に加え、市の独自の取組として抗体検査の対象者の拡大及び妊娠を希望する抗体価の低い女性等に予防接種の費用助成を行う。
令和2年度の主な取組	抗体検査未受診者及び予防接種対象だが未接種の者に対して、検査及び接種の勧奨通知を送付した。また医療機関へのポスターの配布や、市報等での周知を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	風しん抗体保有率（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(%)		86.5	88.0	90.0	90.0
実績値(%)		82.6	85.6		
達成率(%)		95.5%	97.3%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍において受診控え等がある中、目標値には届かなかったが、前年度とほぼ変わらない人数が予防接種を受けた。
今後の展開	令和3年度が最終年度となるため、対象者に対して引き続き勧奨を行い、抗体保有率の向上を図る。

4 参考情報

[風しんの第5期予防接種] 実施期間：平成31年4月から令和4年2月まで（3年間） 対象者 抗体検査：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性 予防接種：上記のうち抗体価が低い者
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		35,157,291	60,537,970	35,837,905		24,700,065
主要な経費	委託料(抗体検査)	16,553,142	43,271,000	21,527,406		21,743,594
	委託料(予防接種)	9,265,340	9,374,970	9,374,970		
	負担金補助及び交付金	566,210	2,000,000	856,047		1,143,953
財源	国庫・県支出金	12,658,000	23,234,000	11,599,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	22,499,291	37,303,970	24,238,905		

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	持続可能な社会を構築するため、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境の保全に対する取組を行うことのできる人材を育成する。
令和2年度の主な取組	「水辺の教室」「温暖化対策講義」その他環境に関する教室やサマー・キッズエコ講座等を開催するとともに、市内大学生を対象に環境リーダー養成事業を行った。また、循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	サマー・キッズエコフェスタの来場者数/菜の花プロジェクトにおける作付面積(累計)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R12年度)
目標値(人/年・㎡)	5,922/1,920	5,981/2,090	6,041/2,260	500/2,430	6,673/3,960
実績値(人/年・㎡)	5,922/1,820	7,640/2,009	266/2,169		
達成率(%)	100.0%/94.8%	127.7%/96.1%	4.4%/96.0%		
評価(A~D)	B/B	A/B	D/B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	サマー・キッズエコフェスタは、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法等を変更して開催した。菜の花プロジェクトを例年通り実施した。他の環境教育推進業務についても感染症対策に努め実施した。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、引き続き環境教育推進業務を実施していく。

4 参考情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、「温暖化対策講義」については前年度と同程度、「水辺の教室」及び「環境リーダー養成事業」については規模を縮小の上実施し、環境問題の啓発を行った。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,564,822	1,446,000	1,277,160		168,840
主要な経費	菜の花プロジェクト	588,100	643,000	627,000		16,000
	イベント開催業務	655,182	654,000	618,200		35,800
	その他の事業費	321,540	149,000	31,960		117,040
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,564,822	1,446,000	1,277,160		

事業名	地球温暖化対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁～148頁

1 事業の概要・取組

概要	本市から排出される温室効果ガスを削減し、低炭素社会を実現するため、平成31年3月に改定した第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）により、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、地球温暖化対策に連携協働して取り組む。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、クールシェア・ウォームシェア等のイベントを中止した一方、クールビズランチやウォームビズランチについては、規模を縮小した上で事業を実施した。また、エコドライブ講習や、小中学生から募集した地球温暖化対策に関する標語や写真でバスラッピングを行い、普及啓発に取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ノーマイカーデー参加登録人数（※R2は、新型コロナウイルス感染症のため中止）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R12年度)
目標値(人/年)	2,629	2,659	2,689	2,720	3,000
実績値(人/年)	2,898	2,907	0		
達成率(%)	110.2%	109.3%	0.0%		
評価(A～D)	A	B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	しものせきノーマイカーデー事業を中止したものの、クールビズランチ等を規模を縮小して実施し、その成果を市のHPに公開するとともに、エコドライブ講習などを行い、地球温暖化対策を進めることができた。
今後の展開	各種イベント等を継続して行うことで地球温暖化対策の普及啓発を行い、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、市民や事業者と連携して地球温暖化対策に取り組む。

4 参考情報

持続可能な脱炭素社会づくりに向けた効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組を、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を活用して実施した。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,149,930	4,151,000	3,337,232		813,768	
主要な経費	温暖化対策業務(緑のカーテン等)	9,149,930	4,151,000	3,337,232		813,768
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	7,130,000	2,084,000	2,072,000		
	一般財源	2,019,930	2,067,000	1,265,232		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁~148頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市域でのCO2排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。
令和2年度の主な取組	家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付するとともに、環境負荷の小さい電気自動車の積極的導入を促進するため、市内の急速充電器(5か所)の維持管理を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数(累計) エネファーム/蓄電システム				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R12年度)
目標値(件)	168/27	203/42	250/67	300/87	775/283
実績値(件)	166/27	188/47	209/87		
達成率(%)	98.8%/100.0%	92.6%/111.9%	83.6%/129.8%		
評価(A~D)	B/B	B/A	C/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	スマートハウス普及促進補助金の交付対象(エネファーム、蓄電システム、HEMS、V2H)を設置した市民に対して補助を行い、省エネルギー型設備の導入を促進し、持続可能なエネルギーの普及に努めた。
今後の展開	国や他自治体等の補助交付状況をみながら、引き続き補助金の交付を行い、次世代型の住宅であるスマートハウスの普及を促進する。 本市の公用車の電動化について検討を行っていく。

4 参考情報

エネファーム補助件数(累計)は目標に達していないものの、補助金の申請額が予算上限額に達し、申請受付期間が1月程度で終了する状態が数年続いている。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,921,184	11,621,000	10,364,916		1,256,084	
主要な経費	スマートハウス普及促進補助金	5,865,000	6,600,000	6,404,000		196,000
	EV車急速充電器維持管理	3,359,087	4,378,000	3,788,040		589,960
	充電器新設工事等	9,017,470				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)		139,000	13,093		
	一般財源	18,921,184	11,482,000	10,351,823		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁～148頁

1 事業の概要・取組

概要	環境省の委託事業として、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する副生水素を液化し、下関地域に輸送して、燃料電池自動車等に利用する地域モデル実証を行う。
令和2年度の主な取組	燃料電池自動車、純水素型燃料電池の実証データの収集を行うとともに令和2年度から新たに純水素ボイラーの実証に取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	実証機器台数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(台)	5	5	3	3	3
実績値(台)	4	4	3		
達成率(%)	80.0%	80.0%	100.0%		
評価(A~D)	C	C	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	燃料電池自動車や純水素型燃料電池の実証データの収集を行うとともに、純水素ボイラーを設置し、令和2年8月から実証データの収集を開始した。
今後の展開	令和3年12月まで実証データの収集を行い、同年度内に実証設備や機器の撤去を行う。今後、本市における水素の利活用については、これまで実証で得た知見等を活かしながら検討していく。

4 参考情報

本実証事業は、当初、令和元年度までを実施期間としていたが、燃料電池フォークリフト2台を除く機器・車両は2年延長し、令和3年度までを実施期間とした。燃料電池フォークリフトは、予定どおり実証を終了したが新たに純水素ボイラー実証を行っている。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	59,413,847	30,217,000	27,304,187		2,912,813	
主要な経費	実証事業経費	59,413,847	30,217,000	27,304,187		2,912,813
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	59,413,847	30,217,000	27,304,187		
	一般財源					

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁~150頁

1 事業の概要・取組

概要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、平成30年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）、ごみの適正分別などの啓発に努め、廃棄物減量化等の推進に取り組む。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ堆肥化容器を購入した一般家庭に対し補助金を交付した。 ・再資源化推進事業を実施した推進団体に対し奨励金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1人1日あたりのごみ排出量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R9年度)
目標値(g/人・日)	1,032	1,025	1,019	1,013	980
実績値(g/人・日)	1,035	1,039	1,027		
達成率(%)	99.7%	98.7%	99.2%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	人口の減少率より、ごみ総排出量の減少率が上回ったことで、1人1日あたりのごみ排出量は減少へ転じた。
今後の展開	目標達成には更なるごみの減量化が必要であるため、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、更なる廃棄物減量化等の推進に取り組む。

4 参考情報

生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績は合計基数52基、交付額499,483円となっており、年度途中で予算上限に達したため、受付を終了した。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,146,516	20,273,000	15,028,339		5,244,661	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	350,969	500,000	499,483		517
	再資源化推進事業奨励金	15,109,576	16,533,000	12,340,756		4,192,244
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	370,080	376,000	376,800		
	一般財源	17,776,436	19,897,000	14,651,539		

事業名	カーボン・マネジメント強化事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課 環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のLED化と、空調設備の省エネルギー設備への更新を2年間（令和元年～令和2年）で行うもの。
令和2年度の主な取組	啓発棟の1階と3階部分について、空調設備の高効率化・ダウンサイジング、照明設備のLED化の改修工事を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	啓発棟におけるCO2削減率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(%)		8.5	31.5		31.5
実績値(%)		10	29.8		
達成率(%)		117.6%	94.6%		
評価(A～D)		A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	照明設備について、省エネルギー化、天井材等の廃棄物の削減と経費の節減を図り、空調設備について、省エネルギー化を図った結果、ほぼ目標どおりの成果を得られた。
今後の展開	令和2年度で事業終了。

4 参考情報

リサイクルプラザは、本市の環境啓発拠点施設として認知度の高い施設であり、本事業を公共施設の先駆けとして実施したことは、脱炭素社会に資するものであり、市内外への波及効果と水平展開を期待できる。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,941,300	69,000,000	59,024,600		9,975,400
主要な経費	工事費	25,941,300	67,440,000	57,624,600		9,815,400
	事務費		1,560,000	1,400,000		160,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	11,800,000	36,400,000	30,300,000		
	その他特定財源 (諸収入)	11,565,000	25,650,000	22,758,000		
	一般財源	2,576,300	6,950,000	5,966,600		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	吉母管理場の搬入路となる市道吉母・御崎線の整備を推進するため、廃棄物搬入道路を3工区に分割し拡幅整備工事を進めている。
令和2年度の主な取組	拡幅に伴う土地の境界確認・寄附採納業務を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	土地の境界確認・寄附採納業務を完成した。
今後の展開	第3工区の道路拡幅整備工事を実施する。

3 施設の概要、計画等

平成26～30年度	道路整備工事(第1工区)
令和元年度	落石対策調査設計業務
令和2年度	市道整備に伴う土地の境界画定及び寄附採納業務(第3工区)
令和3年度	道路整備工事(第3工区・その1)

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		68,372,040	2,500,000	2,282,500		217,500
主要な経費	委託料	9,158,040	2,500,000	2,282,500		217,500
	工事費	57,327,600				
財源	国庫・県支出金					
	市債	47,900,000				
	その他特定財源					
	一般財源	20,472,040	2,500,000	2,282,500		

事業名	基幹的設備改良事業			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進			
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書
				149頁~150頁

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設(奥山工場180t炉・リサイクルプラザ)は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和2年度の主な取組	奥山工場180t炉の長寿命化総合計画の策定及びリサイクルプラザの発注仕様書の作成を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	奥山工場180t炉の長寿命化総合計画策定及びリサイクルプラザの発注仕様書作成について完成した。
今後の展開	リサイクルプラザの基幹的設備改良工事及び奥山工場180t炉の発注仕様書作成業務を実施する。

3 施設の概要、計画等

対象施設	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
リサイクルプラザ	長寿命化計画策定	→						
	発注仕様書作成業務		→					
	基幹的設備改良			→				
	経過年数	16	17	18	19	20	21	
奥山工場(180t炉)	長寿命化計画策定	→						
	発注仕様書作成業務			→				
	基幹的設備改良						→	
	経過年数	17	18	19	20	21	22	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,300,000	10,178,851	9,657,000		521,851
主要な経費	委託料	2,300,000	10,178,851	9,657,000		521,851
財源	国庫・県支出金	2,300,000	5,500,000	1,685,000		
	市債		6,300,000			
	その他特定財源					
	一般財源		▲ 1,621,149	7,972,000		

事業名	下関市新合理化事業計画策定業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	平成30年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	下水道の整備等により業務の減少等の影響を受ける、し尿処理業、浄化槽清掃業に係る事業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理を確保する。
令和2年度の主な取組	新合理化事業計画策定に向け、計画全般及び支援業務について、事業者と調整を行い、支援策に関する基礎資料及び事業計画（素案）の作成を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関市新合理化事業計画推進協議会の設置及び開催				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(回)	1	2	3	3	3
実績値(回)	1	2	3		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	推進協議会の下位にあたる連絡調整会議を1回、検討部会を4回、推進協議会を3回実施し、合意形成のための代替業務の提供について協議を行った。なお、事業者より廃業に伴う転廃業交付金の要望が出された。
今後の展開	令和3年度中の合理化事業計画策定を目指しているところではあるが、事業者側からの意見、要望等により検討すべき課題があり、引き続き、合意形成を図っていく。

4 参考情報

本市における合理化事業計画の策定・実施状況					
し尿	旧下関市	策定実施済 (H15. 2～H20. 3)	旧4町	未策定	
浄化槽汚泥	旧下関市	未策定	旧4町	未策定	

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	972,000	1,800,000	1,760,000		40,000	
主要な経費	調査委託(基礎資料作成業務等)	972,000	1,800,000	1,760,000		40,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	972,000	1,800,000	1,760,000		

労 働 費

	事業名	所管課	頁
1	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	68
2	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	69
3	就職氷河期世代等支援事業	産業立地・就業支援課	70
4	就業機会創出事業	産業立地・就業支援課	71

事業名	若者の地元就職支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	企業合同説明会の開催や「しものせきjobnetアプリ」による就職支援情報の発信、就活サポーターの企業・大学訪問等を通して、新卒予定者を中心とした若者の地元就職を支援し、本市産業を支える担い手を確保する。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染防止のため、合同企業説明会をWEB方式で2回開催したほか、「しものせきjobnetアプリ」の検索機能向上に係る改修や就活サポーターによる個別マッチングを実施した。なお、「奨学金返還支援事業」も当該支援事業と連携して取り組んでいる。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	20	50	50	50	50
実績値(人)	10	23	5		
達成率(%)	50.0%	46.0%	10.0%		
評価(A～D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	就活サポーターや合同企業説明会はコロナ禍で活動に制約を受けたため、就職決定者数は目標を大幅に下回った。なお、合同企業説明会に取り入れたWEB方式は効果があり、次年度以降も実施すべきものと考えられる。
今後の展開	企業合同説明会においては、企業が採用活動のWEB化に対応できるよう、事前にWEB活用セミナー等を実施してスキルアップを図る。就活サポーターについては企業と大学のニーズ共有を支援しマッチングの精度を高める。

4 参考情報

令和2年度のアンケートによると、6割以上の学生が市外から参加し、前年度に比べて増加した。WEB方式による就職支援イベントの開催は、遠隔地の学生が下関市での就職を検討するきっかけとなっていることがうかがえる。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,897,250	10,000,000	9,493,812		506,188
主要な経費	委託料	12,897,250	10,000,000	9,493,812		506,188
財源	国庫・県支出金	6,448,625	5,000,000	4,746,906		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,448,625	5,000,000	4,746,906		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	奨学金を利用した新卒者が市内に居住し、市が認定した中小企業へ就職した場合、奨学金の実返還額を5年間で最大60万円補助し、新卒者の負担軽減による地元就職の促進と市内中小企業の人材の確保を図る。
令和2年度の主な取組	制度の周知、制度利用希望者と登録企業の募集・認定を行った。 ・チラシの全戸配布 ・面接会等の参加企業及び求職者に対するチラシの配布 ・「しものせきjobnetアプリ」を利用したの広報 など

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	奨学金返還支援補助金制度利用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R10年度)
目標値(人)				100	100
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	補助金の交付は令和3年度から開始するため令和2年度の成果はなし。 利用希望者認定数 令和2年度卒業予定者41人 令和3年度卒業予定者3人 登録企業数 累計179社 令和2年度時点での制度利用希望者数は低調
今後の展開	「若者の地元就職支援事業」の参加企業や新卒予定者を中心に継続して広報を行い、制度の一層の周知を図る。令和元年度に利用希望の認定を受け要件を満たした者に対しては、令和3年度から補助金交付を開始する。

4 参考情報

●実施内容 【R1～3卒を対象に実施した場合】	年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	R1(2019)卒	エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
	R2(2020)卒		エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
	R3(2021)卒			エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		356,140	2,000,000	1,366,261		633,739
主要な経費	委託料	251,100	1,840,000	1,282,710		557,290
	事務費	105,040	160,000	83,551		76,449
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	356,140	2,000,000	1,366,261		

事業名	就職氷河期世代等支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	就職氷河期世代を含む不安定な就業や無業におかれた求職者が社会で活躍できる場を広げられるよう、求職者にはビジネススキルの向上や職場体験等の取組を、企業には人材活用等に資する取組を実施するとともに、求職者と企業とのマッチングの機会として就職説明会を開催する。
令和2年度の主な取組	企業向けに人材活用セミナー、求職者向けに自己分析・業界理解・就職説明会対策等のためのセミナーを実施するとともに、対面及びWEB方式による合同企業説明会を開催し、企業と求職者とのマッチングの機会を提供した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)			30	30	30
実績値(人)			3		
達成率(%)			10.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	氷河期世代の採用に抵抗感のある企業も多く、イベント参加企業の募集に苦戦したことや、対象を「就職氷河期世代」と示したことが結果的に求職者の参加につながらず、目標を大きく下回る結果となった。
今後の展開	企業、求職者ともに参加しやすい企画及び広報となるように内容を工夫するとともに、求職者のビジネススキル向上のための取組については、柔軟かつよりきめ細かく展開していく。

4 参考情報

●就職氷河期とは？

就職が特に困難な時期(概ね平成5年～16年)に学校卒業期を迎えた世代。現在も仕事が不安定、無業であるなど、様々な課題に直面している方がいる。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			5,000,000	4,995,595	4,405
主要な経費	委託料		5,000,000	4,995,595	4,405
財源	国庫・県支出金		3,750,000	3,746,696	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,250,000	1,248,899	

事業名	就業機会創出事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。
令和2年度の主な取組	就職関連情報の提供、ビジネスマナー習得やPCスキルアップのためのセミナー、女性や高齢者を対象とした就職面接会、人手不足業種や人気業種などテーマ別の就職説明会等を実施することにより、再就職を希望する女性や高齢者等の幅広い年代の求職者に対して就業支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	就職決定者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	55	80	80	80	80
実績値(人)	68	111	61		
達成率(%)	123.6%	138.8%	76.3%		
評価(A～D)	A	A	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍により対面での積極的な支援が難しく、対面イベントへの参加を躊躇する傾向も見られたことから、実績は目標値に届かなかった。一部の説明会をWEB方式に切り替えたことにより参加者の利便性を高めた。
今後の展開	コロナ禍に対応するため、企業及び求職者向けのWEB対応セミナーを実施する。説明会や面接会はWEB方式での開催を中心とし、セミナーでの学びを活かしながら就職に繋げる機会を提供していく。

4 参考情報

WEB方式の説明会は、求職者が移動を伴わずに気軽に参加できるメリットはあるものの、企業にとっては「コミュニケーションが図りにくい」とのデメリットもある。WEB方式の採用は、対象者の年代等を考慮して対応していく必要がある。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,400,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	委託料	10,400,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫・県支出金	5,200,000	4,200,000	4,200,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,200,000	4,200,000	4,200,000		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	就農チャレンジ推進事業	農業振興課	74
2	農業経営省力化普及事業	農業振興課	75
3	重点推進作物産地拡大事業	農業振興課	76
4	水稻生産農家応援事業	農業振興課	77
5	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	78
6	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	79
7	森林経営管理制度意向調査業務	農林水産整備課	80
8	産学官技術開発等連携促進事業	水産振興課	81
9	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	82
10	下関漁港整備事業	水産振興課	83
11	くじらの街下関推進事業	水産振興課	84
12	漁業生産基盤整備事業	水産振興課	85

事業名	就農チャレンジ推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	就農相談体制の充実を図るため、地域の青年農業者等を指導者とした農業就業体験の場を創設し、新たな担い手の確保を図る。
令和2年度の主な取組	就農希望相談者の要望に応じて就農体験先とのマッチングを行い、受入団体が農業就業体験を実施するために必要な経費の一部を補助した。 (体験期間) 最大15日 (支援内容) 指導農家：6,600円/日を支給

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規就農者数(累計)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)			10		50
実績値(人)			9		
達成率(%)			90.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	就農希望相談者と指導農家とのマッチングを行い、4名が農業就業体験を実施した。また、体験者のうち1名が県立農業大学校へ進学、就農への進路を選択した。
今後の展開	コロナ禍により、移動の自粛や対面での指導に不安を感じる場合もあることなどを踏まえ、新たな生活様式にも対応した仕組みを整備した上で、新たな担い手確保に向けた取組を実施する。

4 参考情報

- 令和2年度就農相談件数32名
- 令和2年度新規就農者数9名

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	85,800		914,200
主要な経費	補助金	1,000,000	85,800		914,200
財源	国庫・県支出金	500,000	42,900		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	500,000	42,900		

事業名	農業経営省力化普及事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	151頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	集落営農法人の省力化による生産性の高い農業の実現と法人経営の安定を図るため、防草シートの導入や法人間連携の推進を目的とした共同利用機械の導入に要する経費の一部を支援する。
令和2年度の主な取組	集落営農法人を対象に、防草シート設置に係る経費及び法人間で共同利用するリモコン式自走草刈機の導入に係る経費の一部を支援した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内集落営農法人の農地集積面積				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(ha)		1,140	1,180		1,300
実績値(ha)		1,162	1,191		
達成率(%)		101.9%	100.9%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	防草シートについては2法人に対し、計21haの防草シートの整備を支援した。共同利用機械については、山口県農業協同組合を事業主体として、リモコン式自走草刈機2台の整備を支援した。
今後の展開	令和3年度以降も、国・県制度の活用や市独自施策により、スマート農機の導入を支援するなど、生産性の高い農業の実現と法人経営の安定を図る。

4 参考情報

市内集落営農法人の農地集積面積については、導入設備を活用することで省力化を図るとともに、「人・農地プラン」の中心経営体として農地集積を促進することにより、目標達成につなげている。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		980,000	4,330,000	3,730,000		600,000
主要な経費	補助金	980,000	4,330,000	3,730,000		600,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	980,000	4,330,000	3,730,000		

事業名	重点推進作物産地拡大事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書 151頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	新たな担い手の確保及び農家所得の向上を図るため、重点推進作物の産地拡大に必要な機械・施設等の整備に要する経費の一部を支援する。
令和2年度の主な取組	本市の重点推進作物の一つであるアスパラガスについて、産地規模の拡大や出荷作業の効率化を図るため、栽培管理施設及び自動選別機の整備に対する支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	アスパラガスの販売金額				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(千円)			54,750		80,000
実績値(千円)			49,376		
達成率(%)			90.2%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	パイプハウス14棟(25a分)及び自動高機能選別機の整備を支援した。令和2年度は、出荷開始前(R1年12月~R2年1月)の暖冬や、台風の影響により収穫量が前年より減少したため、目標を下回った。
今後の展開	令和3年度以降は、栽培管理面での対策による気候変動の影響緩和や、本事業による産地規模の拡大及び出荷作業の効率化により、出荷量及び販売金額の増加が見込まれる。

4 参考情報

本事業により整備したパイプハウス(25aのうち13.5a)で、令和3年度に1名の新規就農者が農業経営を開始した。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			36,000,000	27,560,000	8,440,000
主要な経費	補助金		36,000,000	27,560,000	8,440,000
財源	国庫・県支出金		24,000,000	18,373,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		12,000,000	9,187,000	

事業名	水稻生産農家応援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	本市における主要農産物である水稻について、過去38年で最も多いトビイロウンカの発生に伴う被害により、大きな影響を受けた水稻生産農家に対する支援を行い、水稻の次期作に向けた営農意欲の向上を図る。
令和2年度の主な取組	「水稻生産農家応援給付金」により、水稻生産農家に対し、令和2年産水稻作付面積10a当たり1,000円を支援するとともに、「やまぐち米次年度生産応援事業」により、令和3年産水稻主食用品種の種子購入費を支援することで、水稻の次期作に向けた生産意欲の向上を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	水稻生産農家数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(戸)			2,562	2,562	2,562
実績値(戸)			2,558		
達成率(%)			99.8%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	近年、水稻生産農家数が減少傾向にある中で、トビイロウンカによる被害により、離農者が大きく増加することを危惧していたが、減少幅は平年程度に抑えることができた。
今後の展開	令和3年産水稻生産において、トビイロウンカを含む病害虫防除対策の徹底を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			64,400,000	61,048,000	3,352,000
主要な経費	補助金		64,400,000	61,048,000	3,352,000
財源	国庫・県支出金		19,440,000	18,094,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		44,960,000	42,954,000	

事業名	農業競争力強化基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書
				153頁～154頁

1 事業の概要・取組

概要	地域農業の振興を図るため、未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、市内12地区において農業生産基盤の整備を実施した。 県営「農業競争力強化農地整備事業」により実施 負担割合 国50～55%、県25～30%、市10～17.5%、地元5～7.5%

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	市内12地区において、区画整理工、パイプライン工、暗渠排水工、鳥獣侵入防止柵工、農道整備工、事業計画策定を実施した。
今後の展開	引き続き、本事業を活用して農業生産基盤の整備を計画的に実施する。

3 施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R5
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠、パイプライン	R1～R7
3	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R5
4	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、パイプライン	H30～R6
5	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H30～R6
6	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	R2～R8
7	本庁	王喜宇津井	25	事業計画策定	R2(R3～R8)
8	菊川	七見	46	暗渠、パイプライン、農道舗装、防止柵	H27～R3
9	菊川	下保木	45	暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R3
10	豊田	横泉	30	暗渠、農道舗装、パイプライン、防止柵	H28～R3
11	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R4
12	豊北	小野朝生	47	暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R3
			459		

地下かんがいシステム「FOEAS(フォアス)」とは

かんがい・排水の両機能を併せ持ち、設定水位(田面-30cm～+20cm)を自動的に維持することができるしくみ

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		211,373,074	252,159,000	170,731,804		81,427,196
主要な経費	県営事業負担金	211,373,074	252,159,000	170,731,804		81,427,196
財源	国庫・県支出金					
	市債	112,500,000	202,600,000	92,800,000		
	その他特定財源 (地元負担金)	6,491,343	3,825,000	3,038,441		
	一般財源	92,381,731	45,734,000	74,893,363		

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁～154頁

1 事業の概要・取組

概要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策を促進する。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減を図るとともに、ジビエの有効活用を推進する。
令和2年度の主な取組	金網柵、電気柵等の侵入防止施設の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、ICT技術を活用したシカ捕獲柵の設置や大規模合同捕獲の実施を行った。 また、ジビエセンターの機能強化を図るため、プレハブ冷蔵庫の設置を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	シカ・イノシシなど主要5獣の農林作物被害額				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(千円)	106,800	96,500	127,600	122,700	108,000
実績値(千円)	132,869	133,606	144,083		
達成率(%)	80.4%	72.2%	88.6%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	捕獲対策の強化 (ICT技術を活用したシカ捕獲柵の設置、大規模合同捕獲の実施等) により、有害鳥獣の捕獲頭数は大きく増加 (3,455頭) したが、農林作物被害額の減少には至らなかった。
今後の展開	捕獲と防護の両面からの取組を継続し、農林作物被害の低減に努める。 また、ジビエセンターの利用促進を図り、捕獲従事者の負担軽減や有害獣肉の有効活用を推進する。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ・主要5獣捕獲頭数 R1年度：2,613頭 R2年度：3,455頭 (対前年比：132%) ・ジビエセンター処理実績 R1年度：670頭 R2年度：669頭 (目標 600頭/年)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		39,926,095	46,814,000	44,749,386		2,064,614
主要な経費	負担金補助及び交付金	31,164,473	34,194,000	34,052,035		141,965
	委託料	5,338,207	5,872,000	5,801,074		70,926
	備品購入費		2,800,000	2,722,500		77,500
財源	国庫・県支出金	366,000	352,000	224,312		
	市債	5,300,000	8,300,000	7,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	34,260,095	38,162,000	37,025,074		

事業名	森林経営管理制度意向調査業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	153頁～154頁

1 事業の概要・取組

概要	令和元年度に施行された「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理ができない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある森林経営者が経営管理を実施する森林経営管理システムを構築し、森林の保全と地域林業の振興を図る。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、本庁管内の山陽地区の一部を対象に、適正な管理がされていない私有林の人工林（スギ・ヒノキ）所有者に対し、今後の森林経営の管理についての意向調査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	森林整備面積(累計)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(ha)		678	980	1,255	1,534
実績値(ha)		516	765		
達成率(%)		76.1%	78.1%		
評価(A～D)		C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	本庁管内（山陽地区の一部）の所有者652名へ意向調査を実施し、約7割の463名の回答を得た。
今後の展開	引き続き、令和元年度に策定した意向調査年次計画に基づき、意向調査を計画的に実施し、新たな森林経営管理制度の構築につなげるとともに、市内の私有林の計画的な森林整備を推進する。

4 参考情報

平成30年度時点の整備面積（247ha）を基準値とし、令和元年度以降の目標値を算出。私有林の森林整備計画面積980ha（3ヶ年:H30～R2）に対し、765ha（R2:249ha）の森林整備を実施した。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,220,000	12,000,000	10,584,200		1,415,800	
主要な経費	委託料	11,220,000	12,000,000	10,584,200		1,415,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,220,000	12,000,000	10,584,200		

事業名	産学官技術開発等連携促進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業総務費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	種苗の育成や養殖技術等、漁業の生産現場における課題について、民間事業者、水産大学校及び本市が各々の強みを活かすよう連携して取り組むことにより、効果的な課題解決に繋げる。
令和2年度の主な取組	夏季に減耗の見られるアワビ種苗、出荷作業において減耗の見られるクルマエビ種苗、水質悪化による減耗の見られるキジハタ種苗について、民間事業者と連携し、生残率の向上に資する人工飼料の開発を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	栽培漁業センターにおける種苗の生産尾数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(千尾)			534	552	570
実績値(千尾)			487		
達成率(%)			91.2%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	アワビ種苗(夏季の減耗抑制)、クルマエビ種苗(出荷作業による減耗抑制)及びキジハタ種苗(成長効率の向上)の課題解決に向けた試験飼料の作製ができた。
今後の展開	民間事業者や水産大学校と連携し、令和2年度に試作した飼料を用いた育成試験の実施や飼料の改良を行うとともに、新たに夏季に餌不足の生じるアカウニ種苗の飼料の開発を行い、種苗生産の拡大を図る。

4 参考情報

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により事業に遅れが生じたため、試作した飼料を用いた育成試験は、令和3年度に実施し、種苗生産尾数の増加につなげていく。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			1,870,000	1,056,000	814,000
主要な経費	飼料費		1,650,000	1,056,000	594,000
	原材料費		220,000		220,000
財源	国庫・県支出金		935,000	528,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		935,000	528,000	

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	漁業後継者の確保・育成を図るため、漁業技術の習得や就業直後の立ち上がりを支援するとともに、経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入に要する経費を支援する。また、漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の実践的な研修に要する経費の一部を支援する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新規漁業就業者定着支援：技術習得に必要な長期研修費支援（2年間） ○経営自立化支援：就業直後の技術向上に必要な実践研修費支援（3年間） ○新規漁業就業者生活・生産基盤整備：漁船・漁具等の導入費支援 ○乗組員定着促進：乗組員の技術向上に必要な実践研修費支援（1年間）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	2	2	3	3	3
実績値(人)	2	2	2		
達成率(%)	100.0%	100.0%	66.7%		
評価(A～D)	B	B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	漁業就業希望者が参加する就業フェアにおいて、管内漁協とともに積極的なPR活動を行ったが、地域間競争が激化しており、独立した漁業者は2人であった。
今後の展開	より多くの漁業就業希望者を本市に呼び込めるよう、市独自の支援策等、就業者確保に向けた施策の拡充を検討していく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの実績（平成17年度から令和2年度末時点まで） 就業実績31人（下関地区9人、豊浦地区9人、豊北地区13人） 研修中1人（豊北地区1人）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,382,194	11,196,000	8,366,304		2,829,696
主要な経費	補助金	10,380,458	11,188,000	8,366,304		2,821,696
	使用料	1,736	8,000			8,000
財源	国庫・県支出金	2,791,593	4,650,000	2,590,353		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,590,601	6,546,000	5,775,951		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	「水産都市下関」の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）における、高度衛生管理型荷さばき所等の整備を行う特定漁港漁場整備事業等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○特定漁港漁場整備事業 本港 高度衛生管理型荷さばき所 南風泊 荷さばき所前面岸壁整備（耐震強化） ○水産物供給基盤機能保全事業 漁港道路整備 ○漁港機能増進事業 ベルトコンベア設置 ○水産業振興拠点施設整備事業 岸壁改良設計

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	本港地区については、高度衛生管理型荷さばき所の整備が終了した。 （令和3年5月：荷さばき所の全面供用開始） 南風泊分港地区については、岸壁耐震強化整備が終了した。
今後の展開	引き続き、事業実施主体である山口県と連携を密にし、下関漁港の整備拡充、機能強化を図る。



3 施設の概要、計画等

○施設の概要
 漁港の種類：特定第3種（昭和35年3月21日政令第37号）
 漁港施設（本港地区及び南風泊分港地区）

防波堤	護岸	岸壁	物揚場
1,115.0m	4,200.4m	2,939.9m	843.1m

(R2. 4. 1現在)

○主要事業計画
 特定漁港漁場整備事業（平成25年度～）
 ・高度衛生管理型荷さばき所、関連施設整備、岸壁の耐震化
 水産業振興拠点整備事業（平成27年度～）
 ・振興拠点、研修拠点、防災拠点

下関漁港（本港）
下関漁港（南風泊分港）

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	406,797,026	636,223,418	543,867,712	90,027,974	2,327,732	
主要な経費	県施行負担金	406,797,026	636,223,418	543,867,712	90,027,974	2,327,732
財源	国庫・県支出金					
	市債	370,900,000	548,300,000	479,700,000	78,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	35,897,026	87,923,418	64,167,712	11,527,974	

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	鯨食文化の伝承及び鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図るため、くじら給食を10万食提供するとともに、「全国鯨フォーラム」を本市で開催し、「くじらの街下関」を全国に向け発信する。また、捕鯨母船の母港化への取組として、捕鯨船団の係留や乗組員等の本市への定住を支援する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○くじら給食10万食の提供 ○「全国鯨フォーラム2020in下関」の開催（令和2年11月26日） ○母船式捕鯨船団の係船支援制度に乗組員等の定住支援を追加

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	商業捕鯨による陸揚げ量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(トン)		1,000	1,000	1,000	1,000
実績値(トン)		1,060	764		
達成率(%)		106.0%	76.4%		
評価(A～D)		B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	市内の小中学生等にくじら給食10万食を提供するとともに、全国鯨フォーラムを開催し、全国へ「くじらの街下関」を発信した。また、下関市鯨肉消費拡大推進協議会を設立し、鯨肉消費拡大への取組を開始した。
今後の展開	引き続き、くじら給食10万食の提供、捕鯨船団の係船や乗組員等の定住に対する支援、新たに設立した下関市鯨肉消費拡大推進協議会が実施する取組への支援等を通じて、捕鯨母船の母港化や地域産業の活性化を図る。

4 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、新たな捕鯨母船の建造に対する国の支援や下関市での代船建造及び捕獲枠と捕獲鯨種の拡大に向けて、県と共同で国へ要望を実施している。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,468,837	21,500,000	10,483,408		11,016,592
主要な経費	委託料	8,551,125	10,700,000	10,468,456		231,544
	補助金	4,800,000	10,500,000			10,500,000
	役務費等	117,712	300,000	14,952		285,048
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		20,000,000	10,000,000		
	一般財源	13,468,837	1,500,000	483,408		

事業名	漁業生産基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度	決算書 155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	特牛港の漁船給油業者の撤退により、山口県漁協が所有する既存の船舶給油設備だけではイカ釣り船等の漁船への給油が十分に賄えず、出漁準備に支障が生じているため、給油設備の増設を支援することにより、給油体制の改善を図る。
令和2年度の主な取組	山口県漁業協同組合が実施する船舶給油設備増設工事に係る経費の一部を支援した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	特牛港の給油施設について、給油体制を改善するため、県の補助事業を活用し、船舶用の給油施設を1基増設した。
今後の展開	漁業関係者から要望のあった船舶用の給油施設増設工事が完了し、特牛港の給油能力が向上したことから当該施設整備の支援は終了。

3 施設の概要、計画等

○補助事業の概要

- ・事業主体：山口県漁業協同組合
- ・工事場所：特牛港
- ・工事内容：船舶給油設備増設工事
給油設備、配管敷設ほか
- ・総事業費：12,000千円
- ・補助対象事業費上限：5,000千円
- ・負担割合：県30%、市40%、漁協30%
- ・補助額：3,500千円（県・市負担分）

増設 船舶給油設備
特牛港
既設 船舶給油設備
特牛市場
増設 配管敷設
既設 貯油タンク

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,500,000	3,500,000		
主要な経費	補助金	3,500,000	3,500,000		
財源	国庫・県支出金	1,500,000	1,500,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,000,000	2,000,000		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	創業支援型地域活性化事業	産業振興課	88
2	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業	産業振興課	89
3	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	90
4	地域資源活用促進事業	産業振興課	91
5	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント 企画運營業務	産業振興課	92
6	フードイベント開催事業費負担金	産業振興課	93
7	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	94
8	観光宣伝業務	観光政策課	95
9	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	96
10	広域観光振興業務	観光政策課	97
11	甲冑等保存活用業務	観光政策課	98
12	国際観光対策業務	観光政策課	99
13	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務	観光施設課	100
14	道の駅「蛸街道西ノ市」温浴施設改修事業	観光施設課	101

事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	創業支援カフェKARASTA. (カラスト)を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を行う。また、周辺商店会等との連携によるにぎわい創出事業を実施する。
令和2年度の主な取組	セミナーやKARASTA. 協議会での育成事業などを通じて、創業希望者を育成した。また、イベントを実施し、唐戸商店街周辺のにぎわい創出に寄与した。カラスト利用状況…延べ来場者3,245人 セミナー等開催状況…スタートアップ実践塾15回、やりたいこと養成塾6回 KARASTA. 協議会4回、にぎわい創出イベント4回

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	創業相談件数/創業件数 ※R3：創業件数/空き店舗マッチング件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	200/5	300/5	300/12	15/7	15/7
実績値(件)	357/11	278/13	182/21		
達成率(%)	178.5%/220%	92.7%/260%	60.7%/175%		
評価(A～D)	A/A	B/A	D/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍による営業時間短縮などにより、創業相談件数は目標を達成できなかったものの、今までの継続した支援の効果もあり、創業件数は目標を大きく上回る成果があった。
今後の展開	R3. 4. 1から遊休不動産マッチングステーションGRESTA. と統合し、当該2拠点施設における事業内容を整理統合した上で、創業から開店まで一貫したワンストップ支援を継続的に行う。

4 参考情報

新型コロナウイルス感染症等への対応として、セミナーは、対面(来店)受講とZOOMやYouTubeを活用したオンライン受講との選択制を採用した。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,100,000	13,100,000	13,100,000		
主要な経費	委託料	13,100,000	13,100,000	13,100,000		
財源	国庫・県支出金	6,550,000	6,550,000	6,550,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,550,000	6,550,000	6,550,000		

事業名	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	空き店舗のマッチングステーションGRESTA. (グリスタ)において、物件所有者と創業等による出店希望者とマッチングを行い、起業・創業による空き店舗の解消を図る。また、同施設の周辺地区の魅力を発信するにぎわい創出事業を実施する。
令和2年度の主な取組	市内不動産事業者や個人物件所有者から情報収集し、商店街を中心に市内全域の空き店舗のデータベースを作成し、マッチングに繋げた。またイベントを開催し、グリーンモール商店街周辺のにぎわい創出に寄与した。グリスタ利用状況…来場者延べ1,238人、物件相談28件、空き店舗に関するセミナー4回、空き店舗Walker1回、にぎわい創出イベント2回

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	創業者と遊休不動産とのマッチング件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R2年度)
目標値(件)	2	5	7		7
実績値(件)	0	7	2		
達成率(%)	0.0%	140.0%	28.6%		
評価(A~D)	D	A	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	創業者と遊休不動産とのマッチングについては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標値に達していないが、KARASTA.との連携により、創業から開店まで一貫したサポートを行った。
今後の展開	R3.4.1から創業支援カフェKARASTA.に統合し、当該2拠点施設における事業内容を整理統合した上で、創業から開店まで一貫したワンストップ支援を継続的に行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,130,000	10,130,000	10,130,000		
主要な経費	委託料	10,130,000	10,130,000	10,130,000		
財源	国庫・県支出金	5,065,000	5,065,000	5,065,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,065,000	5,065,000	5,065,000		

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	社会・地域課題の解決に資する事業や地域振興事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金を交付し、本市での起業支援を行うとともに、本市の活力創出及び経済活性化を図る。
令和2年度の主な取組	令和2年度は事業を1件認定し、寄附金額は目標金額(3,000,000円)を達成した。 ・寄附金額: 3,229,000円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定事業実施件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	4	4	4	4	4
実績値(件)	2	3	1		
達成率(%)	50.0%	75.0%	25.0%		
評価(A~D)	D	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症等の影響もあり申請件数は2件にとどまった。審査の結果、2件のうち1件を事業認定し、目標額を上回る寄附金額を事業の財源として補助を行った。
今後の展開	市の広報等を通して制度の周知に努め、本事業をより多くの人に知ってもらい、本事業への需要の掘り起こしを図っていく。

4 参考情報

令和2年度より、寄附金の募集方式を目標額を達成しなければ寄附金を寄附者に返還する「ALL or NOTHING」から目標額を達成しなくても集まった寄附金を受け取れる「ALL in」方式へ変更した。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,613,000	20,000,000	3,229,000		16,771,000
主要な経費	委託料	3,122,600	4,000,000	426,228		3,573,772
	補助金	12,427,362	15,800,000	2,784,124		13,015,876
	手数料	44,810	200,000			200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (寄附金)	15,613,000	20,000,000	3,229,000		
	一般財源					

事業名	地域資源活用促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	地域資源活用促進法に基づく山口県の指定を受けた地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことにより、企業の経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。
令和2年度の主な取組	地域資源を活用した新商品開発に対して費用を助成し、新商品の開発支援を行ったほか、ECサイト、SNSメディア等を活用したプロモーション及び都内商業施設内での下関メニューフェアの実施を通じ、市内製品のPRを進めた。また、「下関三海の極味」(しものせきみつみのきわみ)の一層の浸透を図るため、「下関三海の極味」ブランドの新商品5商品を開発した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新商品開発件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	10	10	10	10	10
実績値(件)	10	10	10		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	地域資源活用促進事業費補助金については目標どおり10件の事業を採択し、新商品の開発支援を行うとともに、令和3年1月に新商品のお披露目会を実施し、地域資源を活用した商品のPRを行った。
今後の展開	SNSメディア等を活用したプロモーションは、令和2年度をもって終了。令和3年度からは商品開発支援を重点的に実施する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,859,302	21,210,816	20,776,416		434,400
主要な経費	委託料	17,499,950	16,000,000	15,565,600		434,400
	補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	旅費	359,352	210,816	210,816		
財源	国庫・県支出金	11,249,975	10,500,000	10,282,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,609,327	10,710,816	10,493,616		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運營業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	エキマチ広場周辺の公共空間やオープンスペースでのイベント開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上を図るとともに、幅広い層の下関駅前への来訪を促し、継続的にぎわいによる周辺商業施設等への波及効果を目指す。
令和2年度の主な取組	エキマチウォーキングin下関（専門講師による正しい歩き方講座）、EKIMACHI BEER GARDEN（シーモール前歩道でのキッチンカーと屋台による飲食イベント）、エキマチうきうきフェスタ（障害者支援活動の普及啓発イベント）、その他イベント（関門海峡キャンドルナイト2020、ランチタイムコンサート&ハンドメイドマーケット等）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	歩行者通行量（休日）（下関駅にぎわいプロジェクト地区）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)		20,185	20,437	20,437	20,437
実績値(人)		16,388	14,066		
達成率(%)		81.2%	68.8%		
評価(A~D)		C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	活動指標は目標値を達成できなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛が求められる中、前年度比▲14%に抑えられている。また、周辺事業者のイベントへの積極的な関与が増加した。
今後の展開	様々なイベントの実施を通じ、幅広い年齢層（特に若年層やファミリー層）を取り込み、今後も市民の期待に沿うような、エキマチ広場周辺のにぎわい創出につながる事業を実施し、エリアの魅力を高めていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,998,500	5,800,000	5,799,000		1,000
主要な経費	委託料	3,998,500	5,800,000	5,799,000		1,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000,000	3,300,000		
	一般財源	3,998,500	800,000	2,499,000		

事業名	フードイベント開催事業費負担金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	鮮度抜群の地元食材を使用したS級グルメのイベントを通じて、「食のまち下関」を市内外にPRし、さらなる交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。
令和2年度の主な取組	しものせき海響グルメフェス2020 開催日時：令和2年10月31日(土)～11月1日(日) 開催場所：海峡メッセ下関及びオーヴィジョン海峡ゆめ広場 新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウトメニューに変更。 市内飲食業者、料理部門：27店舗、スイーツ部門：3店舗が出店。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	来場者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)		15,000	10,000	10,000	10,000
実績値(人)		15,000	2,500		
達成率(%)		100.0%	25.0%		
評価(A～D)		B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催したため、目標とした来場者数には及ばなかったが、出店者はテイクアウトメニューを提供し、2日間で延べ2,500人が来場し、コロナ禍でのにぎわいの創出に寄与した。
今後の展開	「下関の食」をPRするイベントとして定着させるとともに、下関の食を次世代に繋げる契機となるイベント、さらにはS級グルメに磨きをかけ、下関の魅力を高めるイベントにしていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	8,400,000	8,400,000		
主要な経費	負担金	7,000,000	8,400,000	8,400,000		
財源	国庫・県支出金		3,000,000	2,850,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)		1,000,000	950,000		
	一般財源	7,000,000	4,400,000	4,600,000		

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
令和2年度の主な取組	海外バイヤーとのオンライン商談を実施したほか、シンガポールへの鮮魚の即日輸送の実証実験や、商品説明動画を活用したイタリアの大手スーパーでのテストマーケティング等、コロナ禍のなか、現地への渡航を伴わずに実施する販路開拓支援を行った。また、沖縄大交易会、FOODEX JAPAN等、国内開催の商談会、展示会への市内企業の出展支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数/展示会参加企業数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件/件)	5/8	5/8	15/10	16/16	20/20
実績値(件/件)	12/10	16/17	18/20		
達成率(%)	240.0%/125.0%	320.0%/212.5%	120.0%/200.0%		
評価(A～D)	A/A	A/A	A/A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍で主流となったオンライン商談会、展示会等への出展支援や、海外テストマーケティング、即日輸送実証実験等を通じ、延べ20社の商談機会の創出を支援した結果、新たに18件の成約があった。
今後の展開	現地へ赴かずに実施できる販路開拓支援を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら現地で実施する販路開拓も念頭に置き、引き続き下関産品の需要拡大に繋がる海外販路開拓に取り組む。

4 参考情報

【実施事業】	海外バイヤー商談(7月～11月 オンライン)・国内展示会出展支援(11月～3月 オンライン)・即日輸送実証実験/テストマーケティング(1月 シンガポール)・EUテストマーケティング(3月 イタリア)・海外展開セミナー(8月 オンライン)
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,060,660	15,800,000	12,226,901		3,573,099
主要な経費	委託料	10,164,347	13,300,000	11,671,001		1,628,999
	旅費	1,246,313	1,700,000	125,900		1,574,100
	報償費	650,000	800,000	430,000		370,000
財源	国庫・県支出金	5,890,388	7,500,000	6,050,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,170,272	8,300,000	6,176,401		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	2022年の観光客1,000万人、宿泊客100万人を目指した「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、各種観光振興施策の推進を図る。
令和2年度の主な取組	官民共同で各種キャンペーン事業の展開や観光客の誘致活動を行った。加えて、旅行エージェントへの誘客支援策を拡充するとともに、本市の魅力的な観光情報について、観光案内所・ガイドブック・ホームページ・SNS等の情報媒体を活用して発信の強化を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数(暦年・実人数)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(千人)	5,500	5,600	6,400	7,200	8,000
実績値(千人)	4,760	4,875	3,284		
達成率(%)	86.5%	87.1%	51.3%		
評価(A~D)	C	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍で全国的な外出の自粛やまつり等の大型イベントが中止となり、観光客数・宿泊客数ともに減少したが、情報発信の強化によりFacebookのフォロワー数が増えるなど潜在層の掘り起こしに繋がった。
今後の展開	コロナ禍において時代に即した新たな観光客のニーズへ対応した企画や業務運営に取り組み、観光需要の回復を目指す。また、「下関市観光交流ビジョン2022」の見直しに着手し、本市の新たな観光の指針策定に取り組む。

4 参考情報

【観光客数】	H30	R1	R2	(単位:千人)	【宿泊客数】	H30	R1	R2	(単位:千人)
下記観光客数の合計 通年型観光客数 季節型観光客数	7,003	7,112	3,820	・通年型観光客数 =年間を通じて観光できるスポットへの観光客数 ・季節型観光客数 =まつりやイベント等、時期が限定される行事の観光客数	H30 813 R1 800 R2 589				

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	77,555,110	70,161,119	69,557,142		603,977
主要な経費	委託料	16,988,421	17,787,119	17,674,619	112,500
	負担金及び補助金	58,027,000	49,886,000	49,885,643	357
	その他	2,539,689	2,488,000	1,996,880	491,120
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金、寄附金等)	51,619,226	50,381,000	35,391,275	
	一般財源	25,935,884	19,780,119	34,165,867	

事業名	コンベンション誘致促進業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市の観光事業推進の一翼を担っている下関観光コンベンション協会が実施するコンベンション誘致事業への支援を行うもの。
令和2年度の主な取組	国内外の観光客及びMICE(学会・大会等のコンベンション)誘致活動の実施。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	コンベンション開催件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	50	50	50	20	50
実績値(件)	45	33	5		
達成率(%)	90.0%	66.0%	10.0%		
評価(A～D)	B	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	MICEについては、新型コロナウイルス感染拡大により、計画していた大会のほとんどが中止または延期となる中で、5件の開催が実現した。(うち3件はWeb開催)
今後の展開	MICE誘致については引き続き、Web開催や、ハイブリット開催などコロナ禍に対応した形での開催に向け誘致活動を行う。

4 参考情報

令和2年度MICE開催誘致件数 26件(実施 5件、中止 16件、延期 5件)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		33,170,000	28,670,000	28,670,000		
主要な経費	補助金(コンベンション協会)	28,670,000	28,670,000	28,670,000		
	補助金(学術大会開催)	4,500,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000,000	5,000,000			
	一般財源	28,170,000	23,670,000	28,670,000		

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	本市の近隣自治体との緊密な連携によって各種宣伝や情報発信等の事業を展開し、観光客の誘致を行う。
令和2年度の主な取組	関門海峡観光推進協議会（北九州市との連携）はデジタルサイネージ用PR映像の制作・広告の掲出、バスツアーの旅行造成への補助を行った。長州路観光連絡会（長門市・美祢市・萩市との連携）では山口県西部ドライブスタンプラリーの開催、山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PRを行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関門連絡船利用者数（暦年）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	500,000	572,000	572,000	322,000	572,000
実績値(人)	568,180	643,630	244,540		
達成率(%)	113.6%	112.5%	42.8%		
評価(A～D)	A	A	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	感染拡大地域からの往来が抑制された影響で目標指数を下回ったが、オンライン商談会や映像制作などコロナ禍に配慮した新たな観光プロモーションやツールを取り入れることで広域で連携した観光PRが実施できた。
今後の展開	コロナ禍収束後を見据え、広域で連携し地域資源を活用した安全・安心な観光地づくりを推進するとともに広報宣伝などのプロモーションを引き続き強化して誘客を促進する。

4 参考情報

地方創生推進交付金事業（北九州市との連携事業）
・ 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
・ 多言語対応アプリケーション制作などによる観光情報発信事業
・ ビッグデータ等を活用した戦略的観光振興事業


5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,305,304	15,312,000	11,371,565		3,940,435
主要な経費	旅費及び手数料	1,152,731	400,000	13,500		386,500
	委託料	6,356,844	3,000,000	1,049,050		1,950,950
	負担金及び補助金	11,795,729	11,912,000	10,309,015		1,602,985
財源	国庫・県支出金	5,590,933	3,900,000	1,862,025		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	1,500,000	1,000,000	1,000,000		
	一般財源	12,214,371	10,412,000	8,509,540		

事業名	甲冑等保存活用業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	平成元年度ふるさと創生交付金事業で購入した甲冑衣裳等を活用し、しものせき海峡まつり(先帝祭・源平船合戦)を中心にイベント開催に役立てると共に、観光PRなどに広く活用し、本市への観光客誘致を図る。
令和2年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金を活用し、甲冑衣裳等の新規製作及び保管管理業務を実施した。 

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(千人)	5,000	5,600	6,400	7,200	8,000
実績値(千人)	4,760	4,875	3,284		
達成率(%)	95.2%	87.1%	51.3%		
評価(A～D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	既存の衣裳等の保管や点検業務に加え、甲冑及び武将用の籠手や脛などを新たに製作し、引き続き海峡まつり(先帝祭、源平船合戦)や観光宣伝活動での使用が可能となった。
今後の展開	海峡まつり(先帝祭、源平船合戦)など各種歴史イベントや観光宣伝に広く活用する。

4 参考情報

＝主な衣装＝ 甲冑衣裳等一式 58領 従者衣装等一式 66領 官女衣装等一式 17着 その他(安德帝、建礼門院、建春門院、弁慶、静御前、上臈等衣装一式) 39着
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,524,731	4,518,000	4,486,141		31,859
主要な経費	委託料	16,470,910	4,476,000	4,474,800		1,200
	賃金及び報償費	42,480	30,000			30,000
	役務費	11,341	12,000	11,341		659
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、寄付金)	6,000,000	4,000,000	4,080,000		
	一般財源	10,524,731	518,000	406,141		

事業名	国際観光対策業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	外国人観光客誘致のため、国内外で開催される観光展、商談会への参加や情報誌等の活用により、観光情報の発信を行う。また外国語版観光パンフレットの発行など、外国人観光客の受け入れ環境を整備する。
令和2年度の主な取組	オンライン商談会へ参加したほか、香港・韓国・台湾向けにネットや雑誌を活用した情報発信、英語圏・韓国に向けたSNSを利用したターゲティング広告を実施した。また梅光学院大学との協働により、韓国語版観光案内おもてなしチャットボット（自動応答システム）を開発した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数（延人数）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年)
目標値(人)	21,000	37,000	37,000	1,000	24,000
実績値(人)	36,086	23,486	4,563		
達成率(%)	171.8%	63.5%	12.3%		
評価(A~D)	A	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍で海外旅行の需要が消失したことに加え、海外観光展や商談会等対面での業務が制約されたが、オンライン商談会の参加やSNS等を活用した情報発信業務に注力したことにより、本市の知名度の向上に繋がった。
今後の展開	インバウンド情勢に関する情報収集をしながら、コロナ収束後に外国人観光客をいち早く取り込むための観光情報発信や受入れ体制強化に努め、ポストコロナに備える。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,224,085	7,059,881	1,949,238		5,110,643
主要な経費	旅費	1,580,547	780,000	46,780		733,220
	委託料	4,026,427	3,711,881	1,210,000		2,501,881
	負担金及び補助金	2,424,130	2,206,000	617,280		1,588,720
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,224,085	7,059,881	1,949,238		

事業名	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	159頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の観光施設は、老朽化が進行し、火の山が持つ優れた資源を活かしきれていないことから、地区全体の観光施設を対象に再編整備を行うもの。
令和2年度の主な取組	令和元年度に行った調査検討を参考に、整備コンセプトを設定し、短期・中長期に取り組む事業内容を火の山地区観光施設再編整備基本構想として取りまとめた。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和3年2月に火の山地区観光施設再編整備基本構想の策定を行った。
今後の展開	令和2年度に策定した火の山地区観光施設再編整備基本構想を基に、火の山地区が持つ豊かな自然、魅力的な観光・レクリエーション、関門海峡を望む眺望や特徴的な景観資源を生かした再編整備を行う。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要等	
<ul style="list-style-type: none"> ・火の山展望台⇒平成29年12月解体 ・火の山ロープウェイ⇒昭和33年4月開業、築60年を経過し老朽化 ・立体駐車場等⇒設備の故障が顕在化 	
○事業計画について	
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：火の山地区観光施設再編整備調査・検討 令和2年度：火の山地区観光施設再編整備基本構想策定 令和3年度：火の山地区賑わい創出イベント 山麓施設（アスレチック施設及びキャンプベース）整備に係る調査 	



4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,400,000	10,000,000	9,680,000		320,000
主要な経費	委託料	4,400,000	10,000,000	9,680,000		320,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		9,000,000	9,000,000		
	一般財源	4,400,000	1,000,000	680,000		

事業名	道の駅「蛭街道西ノ市」温浴施設改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度	決算書	159頁～160頁



1 事業の概要・取組

概要	豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛭街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行う。 【令和元年度～令和2年度】(継続費)
令和2年度の主な取組	令和元年度に引続き、温浴施設の建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事を実施し、老朽施設の改修を行う。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年7月15日に温浴施設の工事を完了し、令和2年8月6日にリニューアルオープンを行った。
今後の展開	温浴施設は、道の駅蛭街道西ノ市の核施設であることから、定評のある泉質を活かし、常連客の回帰と新規客の獲得を積極的に行い、道の駅内における他の施設への波及効果にも繋げる。

3 施設の概要、計画等

改修概要等		 <p>内風呂</p>  <p>露天風呂</p>
建設年度	平成16年12月竣工	
改修施設	温浴施設	
改修内容	地下機械室改修、露天風呂1箇所の漏水修繕、浴室の修繕、老朽排水設備の修繕、サウナ室・脱衣室の修繕	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,990,000	232,010,000	213,987,900		18,022,100
主要な経費	工事請負費	42,490,000	229,510,000	211,487,900		18,022,100
	人件費	4,500,000	2,500,000	2,500,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	46,900,000	232,000,000	213,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	90,000	10,000	387,900		

